

つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 275号 2011.2.27 発行 社会政策研究所

明日はある...か? : 消費税・考 / 1 「15%でも財政悪化」 内閣府の試算、お蔵入り

毎日新聞 2011年2月20日

昨年5月 鳩山首相、菅財務相は言葉を失った

昨年5月上旬。東京都内のホテルの一室で、鳩山由紀夫首相、菅直人副総理兼財務相、平野博文官房長官(いずれも当時)は、配られたグラフを見つめ「うーん」とうめいたまま、言葉を失った。

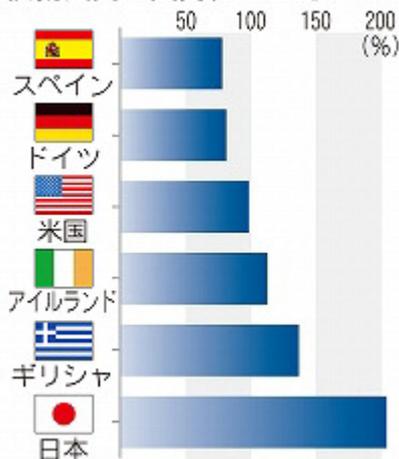
消費税を14年から5年間、(1)毎年1%ずつ10%まで引き上げる(2)2%ずつ15%まで引き上げる - - の2ケースを想定し、内閣府が作成した「消費税増税シミュレーション」。医療・介護など現行の社会保障制度維持を前提に、国と地方の借金(長期債務)残高が国内総生産(GDP)比でどうなるかを示した折れ線グラフは、15%のケースでも右上がりになり、財政赤字の膨張が止まらないことを示していた。

ところが、この試算に衝撃を受けたはずの菅氏は首相就任後、「消費税10%」を唱えた。参院選の公約で10%を提案していた自民党に抱きつくため、「全く足りないと分かりながら腰だめの数字を打ち出した」(政府高官)のだ。政府内で「公表すべきだ」との声もあった「増税シミュレーション」は、お蔵入りになった。



89年の消費税導入時、日本の借金残高はGDP比で約60%(約250兆円)と英国の43%、フランスの約40%よりやや悪い程度で、税率を5%に上げた97年も96%だった。財政状況は今よりかなり余裕があり、消費税は「所得税など直接税に偏った税制の是正や、景気対策などの所得減税による税収減の穴埋めに使われてきた」(加藤寛・元政府税制調査会会長)。

債務残高の国内総生産比



11年見通し。経済協力開発機構調べ

しかし、97年の山一証券破綻などの金融危機を転機に状況は一変。長期の景気後退に、自民党政権は大型財政出動と減税を繰り返す、社会保障費増大も重なって財政赤字の拡大は加速した。10年度末の借金残高はGDP比180%超(約870兆円)と財政危機に陥ったギリシャの130%を大きく上回る。消費税は「財政悪化に歯止めをかける最後の手段」になりつつある。

「日本が危機になっていないのは、銀行が国債を買い続けている結果、国債価格の急落(金利急騰)が避けられているためだ」。大蔵事務次官経験者はこう話す。だが、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は今年1月、日本国債をダブルAからダブルAマイナスに格下げし、市場の信頼は崩れつつある。ギリシ

は財政危機で長期金利が一時、10%近く跳ね上がった。日本で長期金利が2%上がれば、14年度の国債の返済、利払いに充てる費用は、財務省試算の27・1兆円から35・6兆円に跳ね上がる。峰崎直樹・内閣官房参与は「財政改革が遅れば、日本はデフォルト（債務不履行）に陥る」と断言する。

「長期金利が1%上がれば、大手行全体で保有国債に2兆円超の評価損が生じる」。自民党が国債暴落に備えて発足させた「Xデープロジェクト」（座長・林芳正参院議員）の2月16日の会合で、梅森徹・企画局審議役ら日銀幹部は、こう警告を発した。銀行が経営危機を避けようと国債売却に走れば、国債は暴落し財政は一気に破綻する。巨額財政赤字を放置してきた結果、その毒は日本経済の総身に回り、官民もろとも奈落に突き落とされようとしている。

民主党政権が進めている「税と社会保障の一体改革」。社会保障の財源を賄い、財政危機に対応した消費税引き上げには、どのような課題があるのか。政治や世論の動き、経済・財政状況などの観点から検証した。

明日はある...か？：消費税・考/1の2 財政悪化 ばらまき続けた自民・民主

消費税を15%に引き上げても国の借金は増え続ける。民主党政権が封印した「増税シミュレーション」は、国の財政悪化に歯止めをかけることの難しさを浮かび上がらせた。大規模な財政出動と減税で借金の山を築いた自民党政権。「無駄の一扫」を掲げながら、2度の予算編成でばらまきをやめられず、かえって財政状況を悪化させた民主党政権。政治の無策が続く限り、将来世代にツケ回しされる負担は、重くなる。【田畑悦郎、永井大介、伊藤絵理子】

失われた10年 対策で借金増

「財政不安が起きている欧州より、日本の財政赤字は深刻。国家破綻の危険性を秘めている」。サルコジ仏大統領に政策提言をするフランスの経済学者、ジャック・アタリ氏は1月、東京都内での講演で、日本の財政再建の歩みの遅さに警鐘を鳴らした。さらに「高齢化の進展で日本は歳入よりも歳出の伸びが大きい」として、経済成長力の回復と人口増加、歳出削減、増税などによる歳入増を進める必要があると指摘。特に歳出削減と歳入増について「緊急性がある」とし、「何もしないことも選択肢の一つだが、成功した例は歴史上ない。最も悲惨なシナリオだ」と強調した。

日本の債務膨張は90年代後半から急速に進んだ。「失われた10年」と呼ばれるデフレ不況を克服するため、公共事業など100兆円を超える経済対策を実施。財源不足を国債の大量発行で穴埋めしたことが響いた。99年12月、小渕恵三首相（当時）が「世界の借金王になった」とあえて語った背景には「この借金はいずれ返す、という思いがあった」（当時の首相秘書官）。山崎拓・自民党前副総裁は「再びバブルを起こせば、（税収が増え）借金は減らせると皆が考えていた」と振り返る。

巨額の景気対策で長期のデフレ不況から脱した日本経済は02～07年に戦後最長の景気回復期を迎えたが、経済成長率は低く、賃金も上がらない。税収増につながるバブルという神風は二度と吹かなかった。

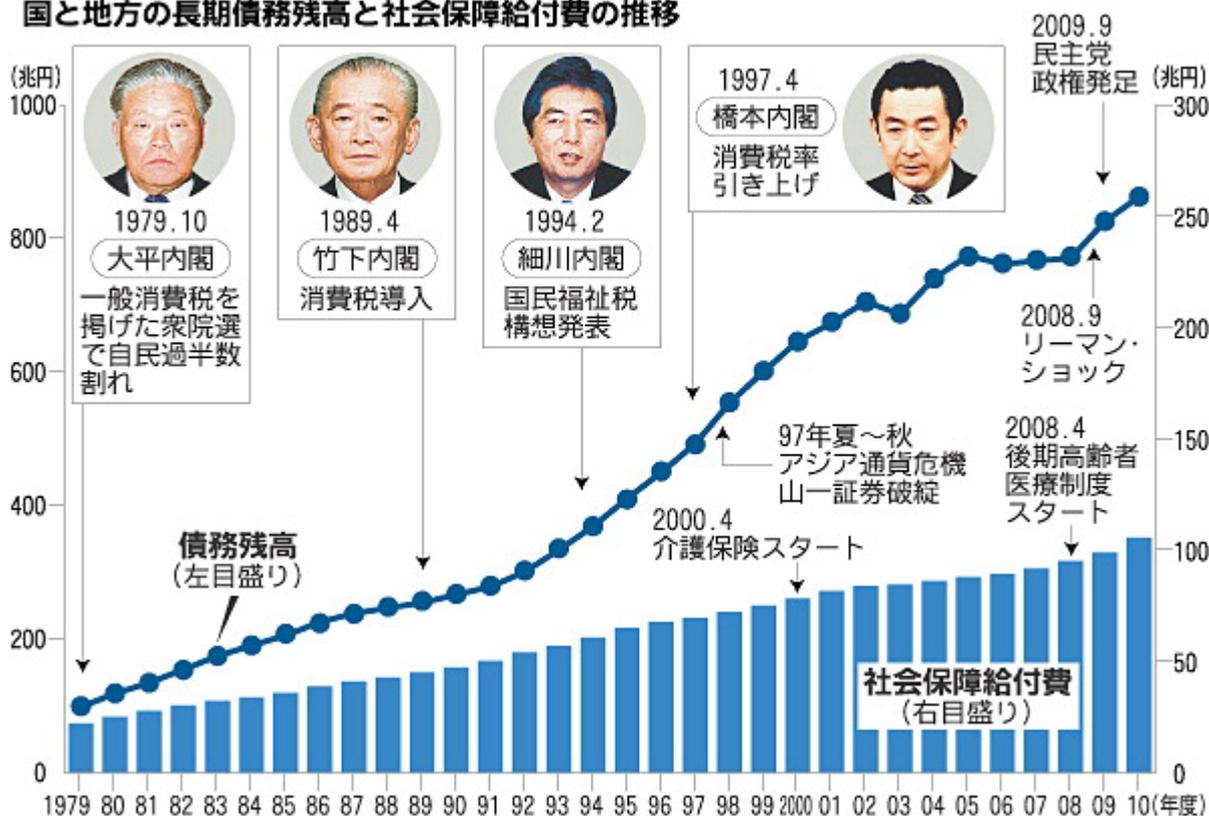
国の借金は減るところか、世界最速で進む高齢化が債務膨張に拍車をかける。12年には団塊世代が65歳を迎え、年金を受け取る側に回る。22年には、この団塊世代が、1人当たりの医療費が若年層の5倍かかるとされる「75歳以上」に入り、介護、年金を含めた社会保障費はさらに増える。厚生労働省の計算では、89年度に44・9兆円だった社会保障給付は10年度に105・5兆円、25年度には141兆円に達する。

15%でも足りない消費税は、一体どこまで引き上げなければならないのか。BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「国内総生産（GDP）に対する借金残高の比率を安定的に減らしていくには、消費税率を18～19%まで引き上げる必要がある」と試算する。

89年消費税導入、97年引き上げ「全体では減税」 選挙大敗、世論に配慮

民主党政権は、社会保障費や財政再建の財源として消費税増税を検討しているが、89年の消費税導入時、97年の引き上げ時はいずれも所得税などの減税が組み合わせられ、税制改正全体での増税には踏み込まなかった。財政状況がいまほど悪くなく、世論に配慮する余裕があったためだ。

国と地方の長期債務残高と社会保障給付費の推移



国と地方の長期債務残高と社会保障給付費の推移 (顔写真は共同など)

消費税が初めて衆院選の争点になったのは79年10月で、大平正芳首相(当時)が「一般消費税」導入を掲げて選挙に突入した。大平氏は「蔵相時代に石油危機と減税による税収減で赤字国債を発行したことに責任を感じていた」(野田毅・自民党税制調査会長)とされるが、世論の強い反発で大平首相が投票直前に導入方針を撤回。それでも自民党は過半数を割り込み、国民の消費税アレルギーを強く印象づけた。

消費税論議に再び挑んだのが、「戦後政治の総決算」を掲げた中曽根康弘元首相だった。87年2月、売上税導入法案を国会に提出。所得税、法人税減税と組み合わせ、直接税中心の税体系を見直す方針を打ち出した。だが、前年の衆参同日選で「投網をかけるような間接税はやらない」と発言していたことから、「公約違反」との批判が集中。4月の統一地方選で自民党は大敗し、法案は廃案に追い込まれた。

消費税が導入されたのは、竹下登首相時の89年4月。大平氏が「一般消費税」で選挙に敗れてから10年近く経過していたが、世論や野党の反発は強く、税率を当初案の5%から3%に圧縮。所得税・法人税減税も実施し、税制改正全体では1兆円超の減税となった。だが、当時はバブル経済の真っただ中で、消費税導入を決めたときの大蔵省主税局長の水野勝氏は「好景気で税収はいずれ増えることが期待でき、3%でも大丈夫だと思った」と振り返る。

97年に消費税率が5%に引き上げられた時も、先行実施された所得減税を穴埋めするには至らなかった。

明日はある...か? : 消費税・考 / 2 増税縛る「悪玉」論

毎日新聞 2011年2月21日

「大幅増税は難しい。毎年1%ずつ引き上げるのも有力な選択肢だ」

税と社会保障の一体改革に携わる内閣官房幹部は、消費税を一気に10%程度まで引き上げるのではなく、段階的に引き上げる構想が政府内で浮上していることを明かした。背景には「増税による景気への悪影響を最小限にとどめ、国民の反発をかわしたい」との思惑がある。

実は、「段階的引き上げ案」が浮上したのは初めてではない。

消費税に対する国民の反感は89年の導入前から根強くあったが、97年4月の消費税率引き上げ直後、「景気の足を引っ張る」との「悪評」が一気に広がった。同7月に表面化したアジア通貨危機の影響で、秋から翌年にかけて北海道拓殖銀行など「絶対につぶれるはずはない」と思われていた大手金融機関が相次いで破綻した。

その後の長期間のデフレ不況は、この金融システム不安がきっかけだったが、「主犯は消費税」との声が政界や経済界から噴出。98年参院選での自民党大敗、橋本龍太郎首相退陣の流れにつながった。橋本首相退陣後に自民党との連立協議に臨んだ自由党は、景気対策として消費税課税をいったん凍結し、景気回復後、小刻みに7%まで引き上げる構想を自民党に持ちかけた。

当時、自由党党首だった小沢一郎元民主党代表は現在も、「景気が悪いのに消費税を上げる話をするのはどういうことか」と、増税には否定的だ。小沢氏に近い原口一博前総務相も簡易ブログ「ツイッター」で、「『増税教』に取りつかれたような議論が先行する危うさを感じる」と、菅直人首相や党執行部をけん制する。

しかし、消費税が景気を冷やすという「悪玉」論については、評価が分かれる。橋本元首相の秘書官で現在はみんなの党幹事長の江田憲司衆院議員は「97年の民間消費支出は、増税前の駆け込み需要の反動減で4~6月こそ前年より落ち込んだが7~9月はプラスに戻った」と振り返る。菅政権の「税財政ご意見番」の峰崎直樹・内閣官房参与は「増税分で介護サービスなどを充実させれば雇用が増え、消費も増える。波及効果は大きい」と指摘。野田毅・自民党税制調査会長は「『景気に影響する』とのセリフを言い訳に政治は10年以上も消費税論議を避けてきた」と話す。

国の借金残高が「先進国中で最悪」(野田佳彦財務相)に膨らんだいま、消費税を増税する場合、引き上げ幅はより大きくせざるを得ないが、増税後、不況に陥れば激しい政権批判が巻き起こるのは確実だ。

財政危機の土俵に追い込まれた今回も、消費税「悪玉」論を逃げ口上に、国民受けの悪い政策に背を向けるのか。民主党内からさえ菅首相退陣論が噴出する政局とも絡み、今後の消費税論議は一層複雑になりそうだ。

明日はある...か? : 消費税・考 / 3 給付削減いつ誰が

毎日新聞 2011年2月22日

「必要な介護サービスまで受けられなくなる」「要介護度の低い人の早期ケアができず重度化が進む」。昨年10月28日、社会保障審議会の介護保険部会。膨らむ一方の社会保障費の抑制策として厚生労働省が示した(1)高所得者の自己負担(2)要介護度の低い高齢者の自己負担 - - 引き上げ案に委員から反対意見が続出した。統一地方選を控えた民主党も反発、今国会に提出する介護保険法改正案には盛り込まれなかった。

介護、年金、高齢者医療の給付は日本の社会保障給付の約7割を占める。高齢化の進展で25年度の給付総額は141兆円と10年度より4割増える一方、支える現役世代は減少の一途だ。いまは高齢者1人を現役世代3人で支えている形だが、50年代には現役1人で支えなければならなくなる。日本経団連の森田富治郎副会長(社会保障委員長)は「社会保障の持続可能性確保には20年代半ばまでに消費税を10%台後半に引き上げる必要がある。財政健全化まで見据えると20%超の財源が必要」と指摘する。

国民の反発で腰が引けた政治家が消費税論議を避けてきた中で、00年の介護保険制度導入は「消費税に代わる新たな保険料収入の道を開く目的もあった」(90年代の大蔵事務次官経験者)。津島雄二元厚相は「長期入院する高齢者を施設、在宅介護に移し医療費を抑えようとした」と話す。だが、介護保険導入時30・1兆円だった医療費は08年度には34・8兆円に、介護費も3・6兆円から7・9兆円に膨らみ、もくろみは大きく外れた。

厚労相、自民党税制調査会長を歴任し、菅政権の社会保障改革集中検討会議メンバーも務める柳沢伯夫・城西国際大学長は「すべての高齢者に手厚くサービスする介護制度は限界」と指摘。「韓国や中国から日本の制度を視察に来ると、『とてもじゃないが、やっていけない』と帰っていく」と話す。

野田毅・自民党税調会長も「そもそも消費税が15%程度でなければできない社会保障制度になってしまった」と指摘する。

「年金支給開始年齢の引き上げも考えなければいけない」。1月21日、政府の新成長戦略実現会議で与謝野馨経済財政担当相は年金給付に切り込む可能性を示唆した。

これに対し、国民の反発を恐れる政府・与党から「先のことを議論するという必要はない」(細川律夫厚労相)などと火消し発言が相次ぎ、与謝野氏も「今回の見直しとは関係ない」と事実上発言を修正した。だが、「現役世代も含めて増税への理解を得るには、社会保障の給付抑制も必要」という本音が垣間見えた。

ニッセイ基礎研究所の遅沢秀一氏は「消費税増税や社会保障費削減など高齢者の不利益になることを訴えては選挙に負ける。それが社会保障を膨張させる一因になっている」と指摘。「税負担の急増に一定の歯止めをかけるには、高額所得の高齢者への給付抑制などを検討すべきだ」と、社会保障を「身の丈」に合わせる必要性を強調する。

明日はある...か? : 消費税・考 / 4 議論を阻む政党の壁

毎日新聞 2011年2月24日

「良心的な政治家も最後は税より選挙が優先されてしまう」。民主党政権打倒を掲げる「たちあがれ日本」共同代表から、菅再改造内閣の経済財政担当相に転じた与謝野馨氏は入閣2日前の1月12日、毎日新聞の取材に、消費税に対する政治家心理を解説した。自身も86年衆参同日選の直前、新税構想を温めていた中曽根康弘首相(当時)に「選挙中は間接税に触れない方がいい」と進言したことがある。与謝野氏は「冷静な判断ではなかった」と振り返る。

与謝野氏はいま、「税と社会保障の問題は一党では支えきれない」と、自民党などの協力の可能性を探る。念頭にあるのは94年に消費税増税を決めた自民、社会両党の「大連立」政権だ。

同年2月、8党会派連立の細川護熙(もりひろ)内閣は、所得税減税の財源として税率7%の国民福祉税構想を掲げ、実質的な消費税増税を目指したが、「構想自体が唐突」(石原信雄元官房副長官)だったため連立の一角の社会党が猛反発。7%は「腰だめ」の数字という細川氏の失言も重なり構想は撤回された。

細川、羽田孜(つとむ)内閣が短期間で退陣した後、同年6月に発足したのが自民党と社会党にさきがけを加え、村山富市社会党委員長を首相に担いだ連立政権だった。村山氏には細川内閣を支える側でありながら、減税を決める一方、財源の国民福祉税をつぶしたことに「自責の念があった」とされ、首相として消費税増税を党内外に説得する側に回った。

当時の官房副長官の園田博之氏(現たちあがれ日本幹事長)は「自社対立を乗り越えるにはベストな組み合わせだった」と指摘。社会党参院議員だった峰崎直樹内閣官房参与も「(89年の消費税導入以来)『消費税反対』で当選してきた社会党議員も村山首相だから賛成せざるを得なかった」と証言する。

07年に浮上した自民、民主両党の大連立構想も野党が参院多数の「ねじれ国会」を切り抜ける目的だったが、実は「消費税増税の話をする段取りだった」(当時の福田康夫首相)。

実現していれば一気に消費税増税の流れになった可能性もあるが民主党内の反発で頓挫した。

23日の党首討論。「(税と社会保障一体改革の)与野党協議に乗っていただけるか」と求める菅直人首相を、谷垣禎一自民党総裁は「(衆院を解散し)国民の声を背に受けて(一体改革を)やるべきだ」と突き放した。政権奪還を目指す自民党にとって、菅内閣の最優先課題の実現に手を貸すような与野党協議には簡単に乗れない。

森信茂樹・中央大法科大学院教授は、ドイツが2大政党の大連立で消費税増税を実現した例を挙げ、「欧州では政党間の利害を超え政策連携が実現しやすく、税や社会保障の難しい問題を乗り越えてきた」と指摘。「日本は目先の選挙が優先されがちだが、国民と政治家が危機意識を共有し、難局に正面から向き合う必要がある」と話す。

明日はある...か? : 消費税・考 / 5止 痛み容認、どこまで

毎日新聞 2011年2月25日

「消費税アレルギーは今も残っている」。イトーヨーカ堂やセブン-イレブンを展開する「セブン&アイ・ホールディングス」の鈴木敏文会長兼最高経営責任者(CEO)は、消費税増税に賛成する人の割合が増えている最近の世論調査結果に懐疑的な見方を示す。

消費税導入直後の89年6月に毎日新聞が行った世論調査によると、94%が「廃止」「見直し」を求め、肯定派はわずか4%だった。これに対し、昨年12月の調査では、消費税増税に「賛成」の人は46%と、「反対」の50%とほぼ並んだ。大蔵省(現財務省)主税局幹部として消費税導入や引き上げで中心的な役割を果たし、厳しい世論と常に向き合ってきた薄井信明元大蔵事務次官は「隔世の感がある」と感慨深げだ。

薄井氏とは対照的に、鈴木会長が「世論」に疑いの目を向けるのは、97年4月の消費税増税後の深刻なデフレ不況のすさまじさを、大手流通グループの経営者として実感したからだ。イトーヨーカ堂が98年11月、税率と同じ5%を値引きする「消費税分還元セール」を実施したところ、前年に比べ来店客数は4~5割増、売り上げは4~6割増えた。鈴木会長は「ただの5%引きとはまるで違った。日本人の増税アレルギーの強さが客を引きつけた」と振り返る。

93年8月の発足時、75%という空前の支持率を誇った細川連立政権も、翌年2月の唐突な国民福祉税構想発表で急失速。総辞職後の4月末の毎日新聞世論調査では、細川政権によって「日本の政治が良くなったか」との問いに、肯定的な回答は3割に満たなかった。

これに対し、消費税増税を封印した小泉純一郎元首相は高支持率を維持し続け、5年半にわたる長期政権を実現した。小泉氏の盟友の山崎拓自民党前副総裁は「『議論は結構だが、私の在任期間中は消費税を上げない』と明言したのも大きかった」と振り返る。

ギリシャ、アイルランドなどが財政悪化で国家破綻の危機に直面する中、消費税増税を容認する声が増えていることは、毎日新聞だけでなく各種世論調査からも明らかだ。だが、小泉政権時代に政府税制調査会長を務めた石弘光・放送大学長は「(増税が具体化すると)皆、自分の懐を計算して重い、不公平と反発する。選挙の争点になったら、国民は消費税反対の候補者にひきつけられる」と断言する。

第一生命経済研究所の鳶峰(しまみね)義清氏は「世論が理解を示しているのは、増税の痛みより、このままでは社会保障が維持されないという不安感が大きいから。だが、実際は『10%』でも現在の社会保障を維持できるどころか財政悪化に歯止めもかけられない。不安感がさらに強まれば、賛成している世論も反対に回る可能性は高い」とみる。消費税増税に立ちはだかる世論の壁は高く、厚い。=おわり

田畑悦郎、永井大介、赤間清広、伊藤絵理子が担当しました。「明日はある...か?」は本シリーズで終了します。

大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

